

【テピアマンスリー今月の話題】2020年10月号

2060年炭素中立宣言：温室効果ガス排出削減に向けた中国の動き

中国の習近平国家主席は9月22日の国連総会演説で、「二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにCO₂排出量と吸収量を差し引きゼロにするカーボンニュートラル（炭素中立）を目指す」と表明した。また、「あらゆる国に対し、コロナ後に、環境に優しい世界経済の回復を実現するよう呼びかける」と語った。

中国は2009年のコペンハーゲン合意への排出削減目標は、GDP当たりCO₂排出量を40～45%削減、パリ協定（2015年提出）での国別温暖化対策貢献NDCsとして、2030年前後にCO₂排出量をピークアウトさせ、GDP当たりCO₂排出量を2005年比60～65%削減すると公約している¹。今回の目標は2030年の中期目標の前倒しを示唆する。

これまでに中国では長い間、気候変動に対応するための一連の対策が実施された。これらの気候変動政策は「国家5ヵ年計画」と「行動方案」の形でさまざまな分野に細分化され、政策目標は確実に達成されている。

2016年に公表された国民経済・社会発展第13次5ヵ年計画に次ぎ、中国国務院は同年の11月に「第13次5ヵ年温室効果ガス抑制排出抑制行動方案」²を発表した。具体的な数字目標として、2020年までにGDP当たりCO₂排出量を2005年比40～45%、2015年比で18%削減する。年間エネルギー消費総量を50億トン（標準炭換算）、石炭消費量を42億トンに抑え総量目標と規定したうえで、水力や原子力等の非化石エネルギーが一次エネルギー消費に占める割合を15%、GDP当たりのエネルギー消費量を2015年比15%削減する内容を定めた。また、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）及びその他のCO₂以外のGHG排出抑制を強化。2020年までに一部の重点重工業・化学工業におけるGHG排出量のピークアウトを実現する目標を提示した。

こうした数字目標を実現するため、2017年に全国排出権取引市場の立ち上げ、再生可能エネルギー電力割当制度の導入、石炭消費の制限と天然ガス利用促進、電気自動車の発展促進、電力自由化改革などの施策を定め、計画的な取り組みを実施してきた。また、2018

¹ UNFCCC、中国の自主的削減目標

(<https://www4.unfccc.int/sites/submissions/INDC/Published%20Documents/China/1/China's%20INDC%20-%20on%2030%20June%202015.pdf>)

² 第13次5ヵ年温室効果ガス排出抑制行動計画2016-2020年

(http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-11/04/content_5128619.htm)

年に、中国政府は気候変動と温室効果ガス排出削減の業務担当を新たに設立された生態環境部に編入し、気候変動への対応と生態環境保護の統合、関連部門と各地方の協調と協力の強化を図った。

その結果として、2019年の中国GDP当たりCO₂排出量は2015年比と2005年比でそれぞれ18.2%と48.1%を削減。一次エネルギー消費量における非化石エネルギーの割合15.3%、非化石エネルギー発電設備容量は42.0%、発電量は32.7%となり、2020年までの目標を前倒しで達成できた。

第13次5ヵ年温室効果ガス抑制排出抑制行動方案の主な目標の達成状況

指標	2015年	2020年	2019年達成状況
エネルギー消費総量 億トン（標準炭換算）	43	<50	48.6
非化石エネルギー消費比率 %	12%	15%	15.3%
天然ガス消費比率 %	5.9	10	8.1%
石炭消費総量 億トン（原炭）	39.6	42※	-
GDP 単位当たり二酸化炭素排出低下 %	-	【18】	18.2%

注：【】内は5年累計値

※石炭消費総量目標は2017年に発表したエネルギー発展第13次5ヵ年計画より41億トンに改正

今回、習近平国家主席が示した削減目標は、これまで公約していたCO₂排出量のピークアウトの時期を「2030年前後」から「2030年まで」に厳格化し、2030年までに排出量を減少に転じる「ピークアウト」を明確化するとともに、2060年より前にカーボンニュートラルを実現するよう努力すること、NDCsの強化に踏み込んだ。

中国生態環境部気候変動に関する業務の特別顧問、清華大学の気候変動・持続可能な開発研究院の解振華院長は、「2060年までにカーボンニュートラルを達成するという中国の目標は、これまでのパリ協定の「2℃」目標と、2065年から2070年の間にカーボンニュートラルの実現をはるかに超えている。世界のカーボンニュートラル実現が5～10年早まる可能性がある。さらに、グローバルな気候ガバナンスを促進する上で重要な役割を果たすことになる」と解説している。つまり、パリ協定の2℃目標のみならず1.5℃目標の実現の可能性を高めた重要な一歩であると言える。

今回の国連総会における演説には中国より具体的な対策が示されていないが、現在、中

国国内エネルギーの約 6 割を占める石炭等の化石燃料を更に大幅に減少させ、エネルギー利用効率を高めるほか、再エネのほか中国は原子発電にも力を入れているため、これらの取り組みによって CO₂ 排出削減を加速させることになると考えられる。

9 月 27 日に、中国の生態環境保護は今回発表された新しい削減目標に対応し、国内における気候変動対策の予備会議（吹風会）が開催された。国家気候変動戦略研究と国際協力センターの徐華清主任によると、新たな国家排出削減目標は以下の取り組みを加速（「倒逼」＝逼迫させて、行動を促す）ことになる。エネルギー構造、産業構造の転換とアップグレードを推進し、経済競争力、社会発展、環境保護などの協同効果をもたらすことができる。

また、生態環境省気候変動対応局長の李高局長は、第 14 次 5 ヶ年計画（2021-2026）が決定的に重要、CO₂ 排出量を 2030 年までにピークを迎える目標を達成するために、第 14 次 5 ヶ年計画には一連の厳格な措置を打ち出し、目標指標の設定だけでなく、市場手段の活用、技術、財政、税制、環境などの政策の総合活用、質の高い開発を推進することになると述べた。³

これまでの国家計画の実施・達成状況によれば、強力な国家支援は、中国において経済目標を達成するには効果的であることが証明された。中国は、今後 40 年間で排出量の変革を成功させるために、目標達成に邁進すると予測できる。

（馮新玲）

³ 人民日報 (http://www.gov.cn:8080/xinwen/2020-09/30/content_5548478.htm)